

# 公共財－公共サービスのみえざる所産

Public Goods The Hidden Products of Public Service

出典：P A Times (全米公共・行政学会月刊誌) 2013年4－6月号

著者：June Sekera (政府組織のコンサルタント)

和訳：H A P S A 翻訳ボランティアスタッフ 天野敏昭 (大阪府商工労働部)

[発行者・業者の許可を得て和訳]

アメリカ合衆国では、市場を基盤とする商業や事業を支える“エコシステム”の提供において、政府の役割を認識しようとする動きが高まっています。これは、重要で有益な発展とはいえ、政府が(市場を基盤とする)事業と同じように、市民や地域社会のために直接供給している事物に対する認識は広く欠如しています。政府が管理する“非市場”という環境に対する理解はほとんどみられません。

政府は、毎日、物資やサービスを供給しています。ここにいくつかご紹介しましょう：きれいな空気、きれいな公共水道、街灯、食と薬の安全、緊急通報サービス、住宅や事業のための警察や消防、排水処理と下水道システム、州間高速道路、教育、健康管理、国防、通貨システム、天気予報、災害復旧、財産や出生及び死亡の登録、図書館、基礎的先導的研究開発、ジョギングコース、公園、銀行預金の保証、空港管制、空港や港湾。もっとあります。

不思議なことに、我々は、政府が供給している様々な産出物やサービスのすべて、あるいは、政府が、市場環境と非常に異なり、より複雑な非市場的な環境において、産出物やサービスを届けていることを認知する概念を包括する共通用語を持っていません。

“公共財”は我々が必要とする用語です。公共財は、政府が市民のために生産するものです。Financial Times 誌の Martin Wolf 氏は、“市民化の歴史”は、“公共財の歴史”と記しています。

主流派経済学は、市場の力で“公共財”を定義しています。古典派経済学のモデルでは、公共財は、“問題あるもの”と特徴づけられています。なぜなら、市場は、“外部性”、“フリーライダー”そして他の理論的枠組みのために、物資やサービスを十分に供給できないからです。真の問題は、政府が、実際に、非市場的な環境で生産し届けているにもかかわらず、主流派経済学が、非市場生産物の概念を持っていないことです。

それで、公共財に関する積極的で有益な考え方は、

“自由市場”経済学という主流派によって、覆い隠されてきました。この問題点は、単に理論的な問題でも形式的な問題でもありません。公共財の概念は、公共サービスと市民のいずれにとっても非常に重要です。それはなぜでしょうか？

- 公共財に関して、広く受け入れられるような積極的な考え方が欠如していることが、政策立案者、指導者層、管理者層、そして政府で働くすべての職員から、彼らが働く理由の最も中心的な概念を奪ってしまいます。
- 公論の欠如は、市民に、彼らの生活や地域社会の質にとって非常に問題となることについて、見識のある会話をすることや決断を下す能力を与えません。

公共財の認識は、合衆国の公の議論や世論では非常に欠けています。驚くほど多くのアメリカ人が、実際に享受している政府の物資やサービスについて認識していません。2008年には、コーネル大学の Suzanne Mettler 女史が、連邦プログラムから給付や手当を得ているかなりの人が、“政府の社会プログラムを使っていない”と主張していることを明らかにしました。政府の給付や手当を得ていないと主張した人のうち、44%が社会保障受給者、53%が学生ローンの受給者、60%が住宅抵当控除を得ている人でした。Mettler 女史は、彼女の著書と“見えざる国家”に関する諸論文において、政府の役割がいかに隠されてきたか、“一般市民に非常に見えなようにされている”ことを明らかにしています。

数人の学者は、政府の能力、専門的知識および技術における負の投資、あるいは公共サービスや施設の悪化を含む、公共財の概念を封じるような政策や誇張の損失に光を当て始めています。

公論にその考えが入ることに加えて、我々はまた、統治の実践を改善する手助けとなるよう、実務家の用語として“公共財”の概念を必要としています。公共サービスは、基本的な考え方が私的なセクター

とは異なっていますが、そのことは広く知られていません。

公共の領域で働くことや管理することは、ビジネスにおける市場環境で管理することよりもさらにもっと複雑です。その理由は以下の通りです。

- ・非市場では、第三者の利害関係者（立法府、市議会、国会）が存在しています。
- ・仕事はミッション主導で、収益主導ではありません。目的は、容易に追跡される利益を生み出すことではなく、単純な解決なしに問題を解決することです。

これらの二つの力の組み合わせ、特に公共財が集散的に提供され、個別に提供されるのではない事実が、政府の成果を管理し説明することを非常に複雑にしています。

政府にとっての問題の本質は、利益を生み出すことではなく、プログラムの目標を達成することです。公的管理者は、3つの選挙民のために成功を達成し示さなければなりません。すなわち、サービスを直接享受する人々、資金を規定している国会、州議会、市または郡の議会のような“選ばれた出資者”、そして社会全般です。

政府のプログラムあるいは機関を何年も主導し管理してきた我々は、このことを知っていて、初耳のことではありません。しかし、世論形成者、政治家候補者、公務員、コンサルタント、学者やエコノミストは、我々に“(市場を基盤とする)事業のように政府を運営しろ”と言い続けています。政府が、事業の中で発展した管理や運用の技術の多くから学び、より良いものになってきたことは真実であるとはいえ、市場と非市場の間の違いを認識することなしにこれらのモデルを移植することは、あまりにも頻繁に、最善の状態でも混乱に、あるいは、最悪の状態ではサービスの低下や最終的には消滅に至ります。

別の問題、すなわち“説明責任”もあります。公共部門のパフォーマンスの測定は、民間部門から取り入れられた責任システムによって、これまで役に立たないままでした。“非市場”の政府において、成果をどのように測定するのでしょうか？もし、あなたの使命が、州境界の大気汚染、自然災害による地域災害、あるいは食の安全の保証のような複雑な問題を扱うことであるなら、あなたはどのように成功を定義しますか？

政府にとっての問題の本質は、管理しているプログラムや働いている機関の目標を達成することです。

しかし、基準を設定し、目標の達成を追跡することは微妙で無定形なことであり、不適切な測定によって引き起こされる意図せざる結果のような危険をはらんでいます。たいていの説明責任のシステムは、利益主導の事業のために設計された実践に由来しており、理念主導の政府にそのまま融合されています。これらのシステムでは、非市場生産物の力のために、政府が、実績を測定する独自に企画された方法を持たなければならないことを認識することができません。効果的な測定システムは、非市場生産の実態を認識しなければならないし、公益の概念と結びついた明確な目標を前提にされなければなりません。

最後に、公衆に効果を伝えることは、公務員の仕事とほとんど見なされていません。このように、市民は、Mettler 女史が示したように、彼ら自身が受け取ってきた公共財について何も知らされていません。もし市民が見識のある決断をするのに必要となる知識を持つとすれば、これは変わるに違いありません。

我々は資本主義社会の中に生き、市場が我々の必需品の大部分を供給しているとはいえ、政府は経済の40%を構成しています。政府は、かなりの程度まで個人と地域社会の生活の質を決定づけ、商業を引き起こし得るほどの公共財をもたらしています。しかし、あまりに多くの市民が、それらの出所に気付かず、公共サービスの多くの所産、日々使っている物や便益に気付いていません。

我々は、市民に対し、政府の機能をより知ってもらい理解してもらえよう、そして、より効果的な統治が可能になるよう、公共財の再概念化と公共財の概念を再度鼓舞する必要があります。そして、市場基礎原理と実践が、政府のような理念先行の組織に単純に移植され得るという考え方に異議を唱える必要があります。